## ４　日本の長距離攻撃オプションの様相

村野将

インド太平洋地域において、安全保障に対する段階的かつ絶え間ない挑戦が迫ってきている。インド太平洋地域における日米同盟及びそのパートナー諸国は、潜在的な敵対者が量及び質的能力を向上させるにつれて、長期的戦略上の深刻な課題に直面している。

特に懸念されるのは、当該地域における「打撃力の格差（strike gap)」の拡大である[1]。これは、日本の限定的な防衛政策が長距離攻撃能力の保有を自制してきたことにも一因がある。近年、攻撃と防御のバランスが日本の敵対者にとってますます有利になっている。このままでは、現状維持国である日本が、地域秩序への主要な挑戦国である中国や北朝鮮を抑止することは困難となる。

本稿では、戦略・戦術目標、兵器システムの優先順位、米国との協力など様々な要素を考慮した上で、拒否的抑止のための中距離弾道ミサイル及び巡航ミサイルの保有の必要性について論じる。

### 現在の日本の戦力態勢と国内の制約

「専守防衛」は、日本の防衛戦略の原則である。軍事当局者が宣言政策として防衛的姿勢と取ることは珍しくはない。しかし、日本の防衛政策の特徴は、宣言政策のみならず、自衛隊の兵力態勢にも自主規制を課していることである。

自衛隊の部隊構成は、日本の戦力投射能力を著しく制限している。例えば、空自の F-2 は、誘導弾を装備することができる。しかし、これには、縦深航空打撃作戦に必要な EA-18G のようなジャミングを行うエスコート機は含まれていない。さらに、空中給油機の数も限られている。同様に、陸自も地上配備型長距離ミサイルを有していない。最長射程距離を有する地上配備型ミサイルである 12 式地対艦誘導弾は射程がわずか 150~200km であり、PLA のロケット部隊などの対抗相手と比べ、能力が劣ることは明らかだ。

自衛隊が長距離攻撃能力を持たない理由は、日本の平和憲法に触れて説

明されることがある。確かに、憲法が防衛戦略の抜本的な見直しについて政治家が議論するのを妨げてきたのは事実である。しかし、それらを直接リンクすることは適切ではない。1956 年 2 月、鳩山総理大臣の代理として、船田中防衛庁長官は国会で証言し、次のように述べた。

わが国に対して急迫不正の侵害が行われ、その侵害の手段としてわが国土に対し、誘導弾等による攻撃が行われた場合、座して自滅を待つべしというのが憲法の趣旨とするところだというふうには、どうしても考えられないと思うのです。そういう場合には、そのような攻撃を防ぐのに万やむを得ない必要最小限度の措置をとることが可能である[2]。

こうした考えは、1959 年と 1999 年の防衛庁長官の証言にも反映されている[3]。現行憲法下でも、一定の条件の下で攻撃的な作戦を行うことは可能である。

しかし、自衛隊にはこれまで長距離攻撃能力がなかったことを考えると、「専守防衛政策」という概念は過度に抑制的に解釈され、日本の防衛力整備のための柔軟な考え方を制限してきたといってよい。日本は長い間、自衛隊が保有できる武器システムを制限してきた。過去の国会答弁に従って、自衛隊は、大陸間弾道ミサイルや戦略爆撃機の保有、攻撃型空母への攻撃を認められてこなかった[4]。

また、日米安全保障条約により、米軍は必要に応じて打撃力を用いた攻撃的な作戦を行うことが求められている[5]。言い換えれば、米軍の打撃能力は「他の適当な手段」と見なされる。これは日米同盟における役割分担を反映している。すなわち、日本は「盾」、米国は「槍」の役割を果たす。

しかし、攻防が一体となった複雑な多領域での現代戦では、盾と槍の区別がますます難しくなっている。後述するように、防御的攻撃作戦は存在する。日本に対する脅威は、質・量ともに非常に深刻化しており、日本独自の長距離攻撃能力が必要とされている。

2020 年 6 月、日本政府は、様々な政治的理由によりイージス・アショア(海上配備型弾道ミサイル防衛システムの地上配備型)の配備計画を事実上中止したことを受け、ミサイル脅威への対処方針の包括的な見直しを始めた[6]。その取り組みを表現するのに、「ミサイルで打倒（missile defeat」という言葉がますます使われるようになっている。

## 現在の日本のミサイル防衛体制と高まる地域的脅威

日本はこれまで、攻撃用と防御用の武器を意図的に区別することにより、防衛力を強化することに集中してきた。その代表例が弾道ミサイル防衛である。1998 年に北朝鮮が初めて弾道ミサイルを発射して以来、日本は弾道ミサイル防衛体制の開発を進めてきた。具体的には、終末防衛用の PAC-3 迎撃ミサイル、中段階防衛用の SM-3 中距離ミサイルを保有している。地上配備型早期警戒・追尾センサーとして、J/FPS 防空レーダーシステムが全国展開されている。指揮統制・戦闘管理・通信システムの日本版である自動警戒管制システム（Japan Air Defense Ground Environment: JADGE）もある。

こうした努力の結果、日本のミサイル防衛システムは非常に高度なものとなっている。しかし、日本の安全保障上の課題は、ミサイル防衛だけの話ではない。日本の迎撃能力は極めて限られている。ミサイル防衛システムは、特に北朝鮮に対抗するために構築された。しかし、北朝鮮の戦域弾道ミサイルは、この 10 年間で質と量で著しく向上した。2017 年現在、北朝鮮は最大 150 基の短・中距離弾道ミサイル発射装置を保有している[7]。2020 年 3 月までに、北朝鮮は新たな固体燃料弾道ミサイルの生産を開始し、同時発射能力をさらに向上させたとみられる。北朝鮮の中距離弾道ミサイルの増強は、日本のミサイル防衛体制に大きな負担となる。

さらに、SM-3 はブロック 1B ミサイル 1 発当たり 2000 万ドル以上の非常に高価な迎撃ミサイルである[8]。ブロック 2A は、迎撃範囲が最も広い最新型で、価格はミサイル 1 発あたり 4000 万ドルである[9]。したがって、北朝鮮のすべての中距離弾道ミサイルを阻止できるだけの十分な迎撃能力を導入することは、日本にとって非常に大きな負担となる。

中国に対抗する防空・ミサイル防衛体制を防御的能力のみで構築しようとすれば、迎撃能力の不足はさらに深刻になる。米国防総省によると、中国は 1,250 基以上の射程が 500 キロから 5,500 キロの地上発射弾道ミサイル（ground-launched ballistic missiles: GLBM）と巡航ミサイル（ground-launched cruise missiles: GLCM）を保有している[10]。さらに、700 基以上の移動式ミサイル発射装置を有することが見込まれる[11]。さらに、増え続ける中国の爆撃機や駆逐艦も巡航ミサイルを発射する能力を持っている。

弾道ミサイルの場合、発射方位を合わせる必要があるが、巡航ミサイルは途中で方位を変えることができるため、全方位の早期警戒が必要だ。これは防御側に多大なコストを課す。ミサイルが繰り返し発射されれば、日本(及び前進展開の米軍)はすぐに迎撃機の弾倉を使い果たすだろう。

さらに、中国が最近保有し始めた戦域の極超音速兵器、つまり、極超音速グライダーと極超音速巡航ミサイルは共に、防御側の警告・対応時間を短縮させている。これらの兵器は、防御側に多大なコストをかけ、攻撃と防御のバランスの物差しを攻撃側に有利にする。

最近の日本の安全保障環境にかんがみれば、専守防衛を維持することは、選択の幅を狭め、不利な立場になるのを待つことに等しい。また、北朝鮮のみを対象とした反撃能力を構築するだけでは不十分である。

ミサイル防衛の有効性を否定するものではない。しかし、有効かつ総括的な防空・ミサイル防衛は、早期警戒、ミサイル防衛を通じた拒否的抑止、民間防衛、対抗兵力、懲罰的抑止といういくつかの要素がバランスよく結合した場合にのみ機能することを肝に銘じておくべきだ。これらの要素のうち、懲罰的抑止は、現在、日本に対して核攻撃を行うどの国に対しても報復的な対応を保証する米国の「核の傘」によって提供されている[12]。

しかし、西太平洋での武力衝突の初期段階で、中国が突然、日本に核攻撃を仕掛けてくるとは考えにくい。最も起こり得るシナリオは、PLA がサイバー、宇宙、電磁波のような領域の中で、他の破壊的攻撃と連動して通常型ミサイル一斉射撃を行うことである。さらに、中国の対 A2/AD 能力は、航空基地または空母をベースとする戦術航空機で構成される米国の地域的通常攻撃能力を上回る[13]。したがって、日本が長距離攻撃能力を保有しようとする場合、日本の防衛資源の最適化のみならず、日米同盟と中国との間の攻撃ギャップをどのように埋めるかを検討する必要がある。

## 西太平洋における攻撃の格差の解消：解決策を探る

日本が専守防衛を再検討し、長距離打撃能力の保有を追求するのであれば、その能力の設計と全体的な作戦構想が重要である。日本の防衛政策のいかなる見直しも、第二次世界大戦前の大日本帝国の戦略への回帰を含むものであってはならない。侵略戦争の禁止を堅持すべきである。したがっ

て、「戦略的に防御的な」政策の本質は維持されるべきである。

しかし、予防戦争を否定することは、「戦術的に攻撃的な」選択肢の否定を意味するわけではない。相手の領土を攻撃し、敵の攻撃を阻止するために軍事力を打ち破るカウンターフォースの選択肢は、「積極的防御」として知られる防御的軍事戦略の一部である。

日本の打撃能力とは具体的にどのようなものか。自衛隊は 2018 年に、比較的長射程の巡航ミサイルにカテゴライズされる、いわゆる「スタンド・オフ・ミサイル」を導入した[14]。それらには、F-35 に搭載される射程約 500km の統合打撃ミサイル (Joint Strike missile: JSM)、F-15 に搭載される射程約 900km の統合空対地スタンド・オフ・ミサイル (Joint Air-to-Surface Standoff Missile: JASSM)及び長射程対艦ミサイル (Long-Range Anti-Ship Missile: LRASM)である。

しかし、これらのミサイルの導入は、日本が長距離攻撃能力を有することを直接意味するものではない。これらのミサイルを有効に運用するためには、自衛隊の構造や作戦概念をさらに精緻化する必要がある。これらの概念は、以下に示す一連のシナリオ、つまり、望ましい選択肢とその代替案、そして、それほど望ましくはない 2 つの案がある。

### 望ましい選択肢: 拒否的抑止—地上固定目標に対するカウンターフォース能力

中国が台湾や沖縄を含む日本の南西諸島を攻撃するという最悪のシナリオでは、中国は、米国の戦力投射能力と日本の支援能力を低下させるための大規模な攻撃を開始することが予想される。これにはサイバースペース、対宇宙、電磁攻撃に加えて、ミサイルの一斉攻撃が含まれる。その場合、中国は空軍力を利用して、「第一列島線」(日本と台湾を含む)周辺の航空と海上のアクセスを統制し、米国の防衛コミットメントを阻止しようとする[15]。

このような脅威を踏まえ、日本は、これらの空域における戦術戦闘機の一部が紛争初期に無力化される可能性を十分に考慮する必要がある。日本は、既存の情報収集・警戒監視・偵察(ISR)能力を活用し、高い残存性を持つ別の攻撃プラットフォームによる長距離攻撃の選択肢を検討する必要がある。最適の選択肢は、地上にある敵の固定目標を攻撃するための地上配

備ミサイルである。

具体的な戦術目標は、中国の攻撃的な対空能力を任務遂行不能とし、低下させることである。すでに述べたように、中国はさまざまなミサイルを用いて日米の防御的対空能力を低下させようとする。しかし、中国が第一列島線における航空・海上優勢を確保するためには、ミサイルだけでは足りない。最終的には、空軍力と海軍力の継続的な配備を要することになる。

PLA は、先制攻撃を行っても、この地域での航空・海上優勢を維持することは困難であろう。エスカレーションの可能性が高まり、勝利の見通しが薄れるにつれ、先制攻撃の議論は弱まり、武力衝突の敷居が高くなる。

すなわち、日米の航空作戦や防空能力が損なわれたとしても、中国の攻撃的対空能力も損なわれれば、その「勝利理論」は崩壊する。具体的な目標には、滑走路、航空機と爆撃機の格納庫とバンカー、弾薬庫、燃料貯蔵、レーダー施設、通信施設、指揮統制システムのノードなどがある。

また、北朝鮮が少なくとも 150 基の移動式ミサイル発射装置を保有していると仮定して、日本が米国や韓国と連携すれば、それらの一部を事前に破壊することは可能であろう。しかし、中国の 700 基以上の移動式ミサイル発射装置を先制的に破壊することは現実的ではない。固定目標を攻撃することの方がはるかに容易である。巡航ミサイルと弾道ミサイルを併用するのが最善の選択肢だ。

地上発射型巡航ミサイル(GLCMs)にはいくつかの利点がある。つまり、展開時間の短縮、より高い精度、より低いコスト、及び、空中・海洋発射型ミサイルと組み合わせ多方位・同位相・飽和攻撃が可能な発射能力である。飛行速度が遅く、ミサイル 1 発当たりの致死性が低いことに鑑みれば、地上にむき出しのレーダーや燃料貯蔵施設といった目標に比較的近い位置に展開するのが最善だろう。この目的のための賢い選択肢は、一定数の GLCM（射程約 750~1,000 km）の南西諸島への前方展開であろう。

選択肢である弾道ミサイルの利点は、運搬速度、防空システムを貫通する能力、終末速度・高進入角、地上配備により可能となる長射程・ペイロード容量及び極超音速滑空機のようなシステムと比べた場合の比較的容易な開発などである。この意味で弾道ミサイルは、比較的少数であっても、巡航ミサイルの弱点を補い、センサー、指揮統制システム、滑走路、弾薬庫などの重要な固定目標への長距離精密打撃が可能となるだろう[16]。

### 代替手段：　拒否的抑止—海上移動型目標へのカウンターフォース能力

中国と北朝鮮のミサイルのプラットフォームの多くは、地上型の移動発射台である。しかし、中国との危機シナリオの場合には、中国海軍艦艇や艦載機からの対艦巡航ミサイルの脅威への対応も想定する必要がある。

遠隔地で小型の移動式ミサイルを発見するのに比べ、海上で艦艇を攻撃する際の運用上の障害は比較的少ない。自衛隊はすでにこれらのスタンドオフ能力の保有に努めているが、そのためには空中発射型の能力以上のものが要求される。米海兵隊が保有する最新バージョンのトマホーク・ブロック 5A は、艦船攻撃能力がある。陸上自衛隊がこれらを導入すれば、空自と米海兵隊が連携して、多次元的な長射程対艦攻撃が可能となる。それには、米軍及び空自からの目標データをリアルタイムに取得することができる有人と無人の空域的なセンサーや対艦任務用の高速データリンクが必要となる。しかし、これらのシステムは、戦闘機ベースの打撃パッケージを保有するよりも費用対効果が高い[17]。

### 代替選択肢１：懲罰的抑止

日本では、懲罰目的の抑止を履行するための打撃能力の保持が議論されることがある[18]。しかし、日本の懲罰的抑止のための能力は非現実的で不要である。懲罰的抑止のために必要とされるターゲティング・ドクトリンは、「対価値（countervalue)」と呼ばれ、敵の都市部や人口密集地域に対する容認できないほどの報復的損害の脅威を意味する。

対価値の最も典型的な選択肢は核兵器の使用である。人口密集地への大規模な攻撃を目的とした核兵器の保有は、国内的にも国際的にも持続不可能な政治的負担を伴う。また、日米同盟と米国の拡大核抑止を考えると、日本に独自の核抑止は必要ない。理論的には、通常兵器の使用による限定的な懲罰的抑止を実現する可能性はあるかもしれない。しかし、その有効性は限られている。同様に、通常兵器での効果的な対価値が可能であったとしても、日本が北京や平壌の戦略的施設を攻撃すれば、核保有国である中国や北朝鮮から核による対抗を引き出す可能性がある。

### 代替選択肢２：拒否的抑止 - 地上移動型目標に対する対抗能力

日本を脅かす北朝鮮や中国のミサイルのほとんどは、路面移動式ミサイル発射台によって運用されている。しかし、通常兵器による対抗作戦を効果的に実施し、これらの移動式ミサイルを破壊するためには、様々な条件が満たされなければならない。

第一に、亜音速巡航ミサイルが地上の移動目標を攻撃する効果は非常に限定的である。先制的な奇襲攻撃を除けば、亜音速巡航ミサイルは、800km離れた目標に到達するのに１時間かかるが、時間的制約のある目標にはほとんど役立たない。また、速度の遅い巡航ミサイルは、多次元的な同時攻撃なしに高度な防空システムを突破することは困難である。

第二に、もし巡航ミサイルが移動目標にとって不適切な選択肢であれば、最も確実な方法は、侵入攻撃機と精密誘導兵器を組み合わせることである。しかし、1991 年の「砂漠の嵐作戦」や 2003 年の「イラクの自由作戦」でこのような打撃パッケージが使用されたが、移動式ミサイルに対する攻撃作戦において米国は圧倒的な航空優勢を保っていた。

米国との協力が前提とされなければ、自衛隊は莫大な資金を投じて打撃パッケージを独自で構築することになる。打撃パッケージは、(1)地上の移動目標を探知・追尾するための動的な情報収集・警戒監視・偵察（ISR)、(2) 敵防空網の制圧、(3)近接精密打撃能力の３つの要素からなる。日本にはすでにこれら３つのある程度の能力がある。例えば、内閣府が保有する情報収集衛星は、移動式ミサイルの位置の特定や初期目標の設定に有用である。しかし、10 基の衛星のシステムが構築されたとしても、時間的制約のある目標に対する攻撃作戦に必要な画像をリアルタイムで得ることはできなかった[19]。

無人航空機は、1 日 24 時間、リアルタイムで移動目標を追跡するために不可欠な選択肢である。空自は、グローバルホーク(ブロック 30)を３機取得中であるが、動的なターゲティングに不可欠な映像中継能力を有していない。

敵の防空網を制圧するために自衛隊は、日本がこれまで保有したことのない対レーダー・ミサイルなどの兵器が必要となる。これらの作戦を行う部隊を保護するためには、EA-18G などの電子戦機による支援も必要とな

る。代替攻撃としては、F-35 と精密誘導弾との組み合わせが可能である。しかし、戦闘半径が 700 マイルにも満たない F-35 A の場合、中国に対する縦深作戦を実施するには、空中給油機が不足しているため、追加調達が必要となる[20]。

このように、日本が移動式ミサイルを地上で撃破する能力を保持するためには、まず莫大な費用と相当な資源の配分が必要となる。これは政治的かつ経済的に高いハードルとなる。また、これらの能力を短期間で構築することは非現実的である。したがって、地上の移動目標に対する攻撃能力を持つことは、優先度の高い選択肢であってはならない。

## 攻撃と防御の適切な組合わせの模索

日米同盟の新たな役割・任務・能力の分担を厳格に検討することになると、作戦計画、弾薬の備蓄、その他機密情報を含む詳細な作戦調査が必要となる。ここでは、そのための基本的な条件を整理し、考えられる批判を考察する。

第 1 に、PLA のロケット軍とは異なり、自衛隊の移動式ミサイルは移動性に限界がある。これは事実である。しかし、航空・海上アセットへの依存は、運用コストの面から限界がある。また、米軍とは異なり、自衛隊は国外へ出動することもできないし、出るべきではない。そのため、陸上自衛隊の地上配備ミサイルは、戦術的分散を利用して残存性を高め、相手に長距離 ISR でのコストを課す以外に選択の余地はない。皮肉にも、移動式ミサイルの秘匿性を重視する北朝鮮の運用態勢を模倣すべきである。台湾は危機の際、高速道路から戦闘機を発進させる訓練を行っているが、日本は移動式ミサイル発射台を隠すために高速道路のトンネルを利用することも検討する必要がある。これらの作業には高い即応性が求められるが、日本の高度な固体燃料製造技術はロケットモータの製造に適している。

第二に、多様な武器システムの開発・配備を優先させる必要がある。既存の巡航ミサイルの改造も選択肢の一つである。例えば、GLBM の開発と比較すると、GLCM の開発コストは約 8 分の 1 から 6 分の 1 であり、1 発当たりのコストは約 10 分の 1 から 6 分の 1 である[21]。

しかし、通常の巡航ミサイルは、堅牢な目標を破壊できるほど強力では

ない[22]。他方、弾道ミサイル(極超音速グライダー機)は、通常弾頭であっても、堅牢な目標を任務遂行不能とするには有効である。例えば、PLA 空軍の 3,000m 級滑走路が等間隔で弾道ミサイル攻撃を受ければ、滑走路が使用不能となり、中国の航空作戦能力が低下する。この点に関して、日本の防衛装備庁は、より優れた離島防衛を提供することができる新しい兵器として、超高速滑空弾(HVGP)を研究している。問題は、HVGP は中国本土をターゲットとするには射程距離が短すぎ、開発及び実用にはまだ時間がかかることである[23]。

しかし、まだ中国は、日本や米国のような高度なミサイル防衛システムを持っていない。現在の防空システムは通常の弾道ミサイルに対しても脆弱である。したがって、たとえ地上発射型巡航ミサイルの 10 倍の単価であっても、中国の空軍の一部の任務阻止をする作戦目的であれば、日本は路面移動型の中距離弾道ミサイル部隊を優先すべきである。

## 同盟「ソフトウェア」のアップデート

このような新たな防衛力の整備には、兵器開発のようなハード面だけでなく、作戦計画、計画過程、指揮統制、政治的リスクなどの「ソフト」も含めて大きな障害を克服しなければならない。

第 1 に、中国の「勝利説」を否定し、紛争の拡大を防ぐために必要な打撃力を構築するためには、日米が協力して、正確な脅威認識、彼らの統合能力(攻撃目標、発射手順、展開拠点、後方支援など)、埋めるべき能力格差を明らかにし、役割・任務・能力の配分を最適化することが極めて重要である。

第 2 の課題は、共通状況図（common operational picture: COP）と統合目標選定調整所（joint targeting coordination board）を設置することである。自衛隊が独自の長距離攻撃能力を開発し、日本に米軍のミサイルの前方展開を容認することは、近隣諸国の疑念を高め、警戒を強めることになる。このリスクを管理するために、日本は、配備された様々なミサイルがいつ、どのように、どの目標に対して使用されるのかを詳細に示した作戦計画の策定と実施において、積極的かつ責任あるパートナーとなるべきである。自衛隊が米国の作戦計画に積極的に関与することで、ミサイル配備

の政治的リスクも軽減されるはずである。

第3の課題は、第2の課題からもたらされる、政治的に持続可能なミサイル配備計画である。攻守双方のシステムを慎重にバランスよく組み合わせることで、日米同盟は中国や北朝鮮による武力行使を抑止し、紛争を未然防止することができる。長期的な戦略競争の鍵の1つは、平時に限らず、危機や不測の事態においても、自らのコストを最小限に抑えながら、相手のコストを最大化することである。この観点から、日本は同盟を危うくするような政治的混乱を招くことなく、地上配備型ミサイル配備を組織化するためにあらゆる努力を払うべきである。

基地化の選択肢（Basing options）は、この議論を検討する際に重要な問題である。日本が米国のミサイルを受け入れる場合と、日本が地上配備の長距離ミサイルを保有する場合とでは状況が少し異なる。米国のミサイル配備は、米国の防衛コミットメントを示すものと解釈できる。米国の地上配備ミサイルの一時的な配備は、米国の戦略爆撃機の配備と同様の効果をもたらすだろう。すなわち、柔軟抑止選択肢（flexible deterrent option）として配備され、地域の緊張の高まりを相殺する。しかし、日本と米国は、情報戦、つまり、中国やロシアが世論を操作し、配備に対する地元の反対を煽るために意図された誤情報を広める恐れがあることに注意を払うべきである[24]。

しかし、先に述べたように、日本は戦う場所を選ぶことができない。また、拡大する危機に迅速に対応するために大量のミサイルを配備することは困難であり、危機の不安定性を高める可能性さえある。そのため、自衛隊の地上配備型ミサイルは、潜在的な目標に到達できる場所に事前配備されるべきである。

最後に、日米両国は、中距離ミサイルの配備が軍備管理に与える潜在的な影響について言及し、議論に参加する必要がある。日本の長距離攻撃能力が地域の安定を損なう可能性があるという意見もある。中国と北朝鮮がそのような能力を持っていなければ、この主張は正しい。しかし、彼らが日本を一方的に攻撃する能力を持つようになったため、「機会の窓」は既に開かれている。日本の長距離攻撃能力は、地域を不安定化させるものではなく、むしろ安定を回復させ、北朝鮮と中国の機会の窓を閉ざすものである。

## 結　論

長距離攻撃能力の取得は、戦略的な防衛政策を放棄することや、予防戦争を採用することではない。むしろ、戦術的な攻撃的選択肢を採用することによって、作戦上の柔軟性を強化する。

日本の攻撃能力は、懲罰的抑止ではなく、拒否的抑止戦略の一部でなければならない。攻撃システムと防衛システムの費用対効果を考えると、時間制約のある標的を攻撃する自衛隊の打撃パッケージを構築することは現実的ではない。

日本にとって最も望ましいのは、中距離弾道ミサイルや地上発射型巡航ミサイルの取得を優先することである。また、対艦攻撃能力を有する長距離ミサイルは、PLA の艦艇の行動を制限することも可能である。その結果、たとえ日米両国が最初の一斉攻撃を阻止できなくても、敵の残りのミサイル・プラットフォームの数を減らしたり、次の波の前に発射行動を抑制することができる。

日本が独自の長距離打撃能力を有していたとしても、日米同盟の緊密な動的調整枠組みの中で機能するであろう。そのためには、作戦計画の指揮統制と調整が不可欠である。長距離打撃能力の導入は、日米同盟を終わらせるものではない。むしろ、日本の防衛態勢の転換は、インド太平洋地域の情勢の変化を反映して、同盟が継続的に進化していることを例証するものである。

村野将(Twitter:@showmurano)：ハドソン研究所日本フェロー長。

（和訳：尾藤　由起子）

---

[1] During the Cold War, the "missile gap" was regarded as a problem. Since China's A2/AD platform has diversified beyond missiles to include bombers and naval vessels, it would be more appropriate to call it "strike gap." Sugio Takahashi and Eric Sayers, “America and Japan in A Post-INF World,” *War on the Rocks*, March 8, 2019. https://warontherocks.com/2019/03/america-and-japan-in-a-post-inf-world/.

[2] 第 24 回国会衆議院内閣委員会会議録第 15 号、Feb.29, 1956, https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=102404889X01519560229&spkNum=0&current=1.

[3] 第 31 回国会衆議院内閣委員会会議録第 21 号、March 19, 1959 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=103104889X02119590319&current=1;第 145 回国会衆

議院安全保障委員会会議録第２号、Feb 9,
1999, https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=114503815X00219990209&current=1.

[4] Ministry of Defense, *Defense of Japan 2019*,
198, https://www.mod.go.jp/e/publ/w_paper/wp_2019.html.

[5] Ministry of Foreign Affairs of Japan, "The Guidelines for US-Japan Defense Cooperation," April 27, 2015. https://www.mofa.go.jp/region/n-america/us/security/guideline2.html.

[6] In the statement released before leaving the prime minister's office, Shinzo Abe also stressed the need for the Japanese government to consider a broader range of options to better address the missile threat. 「内閣総理大臣の談話」Sept. 11,
2020, https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/discourse/20200911danwa.html.

[7] National Air and Space Intelligence Center, Defense Intelligence Ballistic Missile Analysis Committee, *2017 Ballistic and Cruise Missile Threat*, June 30,
2017. https://www.nasic.af.mil/Portals/19/images/Fact%20Sheet%20Images/2017%20Ballistic%20and%20Cruise%20Missile%20Threat_Final_small.pdf?ver=2017-07-21-083234-343.

[8] According to the Defense Security Cooperation Agency, the U.S. State Department has made a determination approving a possible foreign military sale to Japan of up to 56 SM-3Block IB missiles for an estimated cost of $1.15 billion. See, Defense Security Cooperation Agency, "Japan – Standard Missile (SM)-3 Block IB," Aug. 27,
2019. https://www.dsca.mil/sites/default/files/mas/japan_19-13.pdf.

[9] According to Defense Security Cooperation Agency, the U.S. State Department has made a determination approving a possible foreign military sale to Japan of up to 73 SM-3 BlockIIA with support for an estimated cost of $3.295 billion. See, Defense Security Cooperation Agency, "Japan – Standard Missile-3 (SM-3) Block IIA Missiles," Aug. 27,
2019, https://thedefensepost.com/2019/08/28/us-japan-sm-3-ballistic-missile-interceptors/.

[10] U.S. Department of Defense, *Military and Security Developments Involving The People's Republic of China 2020*, Sept. 1, 2020. https://media.defense.gov/2020/Sep/01/2002488689/-1/-1/1/2020-DOD-CHINA-MILITARY-POWER-REPORT-FINAL.PDF.

[11] U.S. Department of Defense, *Military and Security Developments*,166.

[12] Masashi Murano, "What the New U.S. Nuclear Posture Means for Northeast Asia," *The Diplomat*, Aug. 29, 2018. https://thediplomat.com/2018/08/what-the-new-us-nuclear-posture-means-for-northeast-asia/.

[13] This is not unrelated to the fact that in the past, the United States was bound by the Intermediate-Range Nuclear Forces (INF) Treaty and was restricted in its ground-based rapid strike options. See, Takahashi and Sayers, "America and Japan in A Post-INF World," *War on the Rocks*, March 8, 2019, https://warontherocks.com/2019/03/america-and-japan-in-a-post-inf-world/; Masashi Murano, "The Japan-US Alliance in a Post-INF World: Building an Effective Deterrent in the Western Pacific," *nippon.com*, Dec. 18, 2019, https://www.nippon.com/en/in-depth/d00526/the-japan-us-alliance-in-a-post-inf-world-building-an-effective-deterrent-in-the-western-p.html.

[14] Japan Ministry of Defense, *Medium Term Defense Program (FY2019 - FY2023)*, Dec. 18,
2018. https://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guideline/2019/pdf/chuki_seibi31-35_e.pdf.

[15] Murano, "The Japan-US Alliance in a Post-INF World."

[16] Jacob L. Heim, "Missiles for Asia?: The Need for Operational Analysis of U.S. Theater Ballistic Missiles in the Pacific," RAND,
2016, https://www.rand.org/content/dam/rand/pubs/research_reports/RR900/RR945/RAND_RR945.pdf.

[17] The ground-launched Tomahawk costs approximately $1.4 to $2 million. If Japan reduced the number of SM-3 Block2A by one, it could procure about 20 to 28 Tomahawks. See, Office of The Under Secretary of Defense (Comptroller), *Program Acquisition Cost By Weapons System, FY2021 Budget Request*, February
2020, https://comptroller.defense.gov/Portals/45/Documents/defbudget/fy2021/fy2021_Weapons.pdf; Jacob Cohn, Timothy A. Walton, Adam Lemon, and Toshi Yoshihara, "Leveling the Playing Field: Reintroducing U.S. Theater-Range Missiles in a Post-INF World," *Center of Strategic and Budgetary Assessments*, 2019,
38, https://csbaonline.org/uploads/documents/Leveling_the_Playing_Field_web_Final_1.pdf.

[18] Isabel Reynolds and Emi Nobuhiro, "Japan Needs Ability to Strike North Korea, Ex-Defense Chief Says," *Bloomberg*, Dec. 20, 2017, https://www.bloombergquint.com/politics/japan-needs-ability-to-strike-north-korea-ex-defense-chief-says.

[19] Cabinet Satellite Intelligence Center,「今後の情報収集衛星の整備に係る検討状況」, June, 2015. https://www8.cao.go.jp/space/comittee/27-minsei/minsei-dai5/siryou2.pdf.

[20] U.S. Department of Defense, *Selected Acquisition Report: F-35 Lightning II Joint Strike Fighter (JSF) Program (F-35), As of FY 2018 President's Budget*, 2018, 18, https://fas.org/man/eprint/F-35-SAR-2018.pdf.

[21] Cohn et al., "Leveling the Playing Field," 38.

[22] For example, in April 2017 the United States attacked a Syrian Air Force Base with 59 Tomahawks. The base was restored to operational use in only two days. Reuters staff, "Syrian Governor Confirms Air Base Operating Again," *Reuters*, April 8, 2017, https://www.reuters.com/article/us-mideast-crisis-syria-airbase/syrian-governor-confirms-air-base-operating-again-idUSKBN17A0SO.

[23] Joseph Trevithick, "Japan Is Taking A Two-Step Approach To Fielding Its First Operational Hypersonic Weapons," *The Drive*, Oct. 18, 2018, https://www.thedrive.com/the-war-zone/24314/japan-is-taking-a-two-step-approach-to-fielding-its-first-operational-hypersonic-weapons.

[24] In fact, the major Okinawan newspaper has quoted a source in Russia warning that the United States had plans to deploy large numbers of missiles "which can be equipped with a nuclear warhead" in Okinawa. Tsuyoshi Arakaki, "U.S. Informs Russia of Plans to Deploy Intermediate-Range Missiles to Okinawa in the Next Two Years, Worrying Some That the Base Burden Will Increase Significantly," *Ryukyu Shimpo*, Oct. 3, 2019, http://english.ryukyushimpo.jp/2019/10/09/31109/.